

## —速報 15—

2020年3月20日

**新型コロナウイルス感染症の最新関連情報**

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況等に関する最新情報をお知らせいたします。なお、感染者数や政府動向等に関する情勢は刻々と変化している点、引き続きご注意ください。

## □ 感染状況

中国国家衛生健康委員会はウェブサイトで感染状況を毎日更新している<sup>1</sup>。31省（自治区・直轄市）および新疆生産建設兵団の新規感染確認、感染疑い、治癒、死亡、および直近2週間の新規感染例推移については、図表1をご参照下さい。

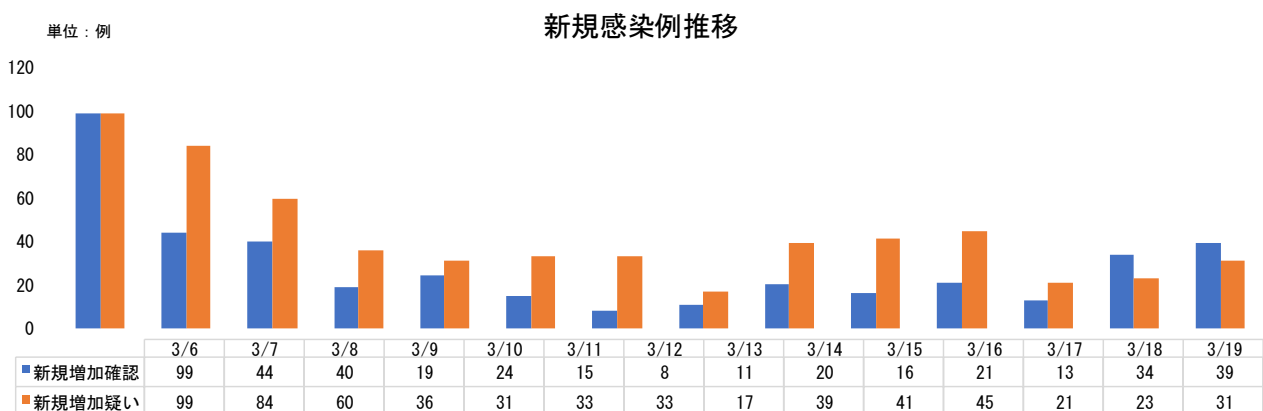
【図表1】新型コロナウイルスの感染状況

2020年3月19日（24:00時点）新型コロナウイルス感染人数（単位：例）

	感染確認	感染疑い	治癒	死亡
新規増加	39	31	730	3
累計	80,967	(注1)104	71,150	3,248

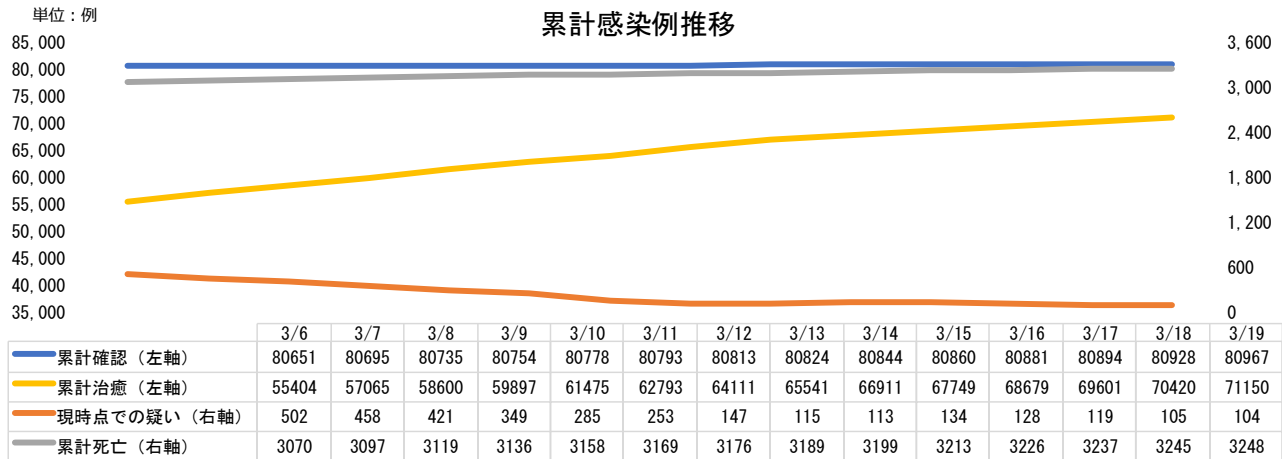
注1：現時点での感染疑い人数。

(国家衛生健康委員会などの公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)



(国家衛生健康委員会などの公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

<sup>1</sup> 国家衛生健康委員会のウェブサイト⇒ <http://www.nhc.gov.cn/>



（国家衛生健康委員会などの公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成）

□ 中国当局関連

中央政府は新型コロナウイルスの感染の影響を最小限に抑えるために各種支援策を発表している。地方政府も、中央政府の方針に基づき、現地の状況に合わせた関連措置を相次ぎ打ち出している。直近公布された主な政策を図表2にまとめた。

【図表2】新型コロナウイルスに関する政策動向

政府機関	政策名（公布日）	備考（趣旨）
国家税務総局	2019年度の税額の天引き・納付・徴収代行に係る手数料の申告期限の延長に関する通知 税総函[2020]43号 (2020.3.13)  关于延长2019年度代扣代收代征税款手续费申报期限的通知[税总函(2020)43号] <a href="http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5146328/content.html">http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5146328/content.html</a>	2019年度の税額の天引き・納付・徴収代行に係る手数料の申告期限を2020年3月30日から5月30日まで延長する  ※税務機関は税金の天引き、納付代行を行う者に対し手数料を支払う。今回の通達は、その手数料に係る申告期限の延長を認めるもの
上海市人民政府	新型コロナウイルス感染症への対応、雇用安定のため本市関係企業への雇用助成金の支給に関する上海市人力資源・社会保障局等の通知 (2020.3.18)  上海市人力资源和社会保障局等关于给予本市相关企业就业补贴应对疫情影响稳定就业岗位的通知 <a href="http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw64445.html">http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw64445.html</a>	<ul style="list-style-type: none"> <li>春節期間において新型コロナウイルス感染症への防止・抑制作業に取り組んでいた重点企業に対し、一過性の雇用助成金を支給する。春節期間における実際の出勤者数をベースに、1,500元/人の基準で助成金を計算する。1社に支給する助成金は500万元を上限。企業による助成金の申請は1回のみ</li> <li>新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受け、困難な局面にある業界の企業に対し、雇用助成金を支給する。企業による申請時の前月実際の都市従業員社会保険料の納付者数をベースに、800元/人の基準で助成金を支給する。1社に支給する助成金は500万元を上限。企業による助成金の申請は1回のみ</li> </ul>

（各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成）

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部】

Copyright © 2020 Mizuho Bank (China), Ltd

1. 本件記載の情報は、法律上・会計上・税務上の助言を含むものではありません。法律上・会計上・税務上の助言を必要とされる場合には、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 本件記載の情報の開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 本件記載の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本件の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与等を行うことを禁止します。
4. 本件記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。